

第 1443 号

令和 4 年就業構造基本調査結果の概要  
〈広島県の概況〉

令和 6 年 3 月  
広島県総務局統計課

## 目 次

I	15歳以上人口の就業状態	
1	有業者、無業者	
(1)	概況	1
(2)	生産年齢人口（15～64歳）の有業率	1
(3)	産業、職業別有業者	3
2	雇用者	
(1)	概況	5
(2)	雇用形態	5
(3)	所得	7
(4)	年間就業日数、週間就業時間	8
II	就業異動の状況	
1	転職就業者及び離職非就業者	9
2	雇用形態間の異動	10
3	就業希望者及び非就業希望者	10
III	世帯の就業状態	
1	概況	12
2	世帯の家族類型でみた妻の就業状態	12
IV	就業を取り巻く状況	
1	非正規の職員・従業員	13
2	若年無業者	13
3	新たな働き方	
(1)	テレワークの実施	14
(2)	副業がある者及び追加就業希望者	15
(3)	フリーランスの数	17
4	育児・介護と就業	
(1)	育児と就業	18
(2)	介護と就業	20
V	主要指標の全国比較	
	有業率（15歳以上人口）	
	テレワーク実施の頻度80%以上比率及び過去1年間における転職者比率	22
	雇用者（役員を含む）に「正規の職員」の占める比率	
	管理的職業従事者（女性）及び週間就業時間（週60時間以上）の比率	23

# I 15歳以上人口の就業状態

## 1 有業者、無業者

### (1) 概況

- 有業者は145万3,200人、無業者は95万6,500人

令和4年10月1日現在の広島県の15歳以上人口(240万9,700人)を普段の就業状態別にみると、有業者は145万3,200人、無業者は95万6,500人で、平成29年に比べ、有業者は5,300人(▲0.4%)の減少(全国は1.3%)、無業者は3万8,400人(▲3.9%)の減少(全国は▲3.6%)となっている。(表I-1-1)

- 平成29年に比べ、女性の有業者が増加

男女別にみると、有業者は男性が79万4,200人、女性が65万9,000人で、平成29年に比べ、男性は1万6,500人(▲2.0%)の減少(全国は▲1.0%)、女性は1万1,200人(1.7%)の増加(全国は4.2%)となっている。無業者は男性が36万1,300人、女性が59万5,300人で、平成29年に比べ、男性は4,800人(▲1.3%)の減少(全国は▲0.2%)、女性は3万3,500人(▲5.3%)の減少(全国は▲5.6%)となっている。(表I-1-1)

表I-1-1 男女、就業状態別15歳以上人口(平成29年、令和4年)

広島県 全 国		令和4年				平成29年				令和4年-平成29年、( )内は増減率			
		15歳以上 人 口	有業者	無業者	有業率	15歳以上 人 口	有業者	無業者	有業率	15歳以上 人 口	有業者	無業者	有業率
広島 県	総数	2,409.7	1,453.2	956.5	60.3	2,453.4	1,458.5	994.9	59.4	▲ 43.7	▲ 5.3 (▲ 0.4)	▲ 38.4 (▲ 3.9)	0.9
	男	1,155.4	794.2	361.3	68.7	1,176.8	810.7	366.1	68.9	▲ 21.4	▲ 16.5 (▲ 2.0)	▲ 4.8 (▲ 1.3)	▲ 0.2
	女	1,254.3	659.0	595.3	52.5	1,276.6	647.8	628.8	50.7	▲ 22.3	11.2 (1.7)	▲ 33.5 (▲ 5.3)	1.8
全 国	総数	110,195.2	67,060.4	43,134.8	60.9	110,976.7	66,213.0	44,763.7	59.7	▲ 781.5	847.4 (1.3)	▲ 1,628.9 (▲ 3.6)	1.2
	男	53,134.7	36,706.2	16,428.5	69.1	53,542.9	37,074.1	16,468.8	69.2	▲ 408.2	▲ 367.9 (▲ 1.0)	▲ 40.3 (▲ 0.2)	▲ 0.1
	女	57,060.5	30,354.2	26,706.2	53.2	57,433.9	29,138.9	28,294.9	50.7	▲ 373.4	1215.3 (4.2)	▲ 1588.7 (▲ 5.6)	2.5

### (2) 生産年齢人口(15歳~64歳)の有業率

#### ア 男女別有業率

- 生産年齢人口の有業率は男女とも上昇

生産年齢人口の有業者の割合(有業率)は78.8%で、平成29年に比べ、2.2ポイント上昇した。男女別にみると、男性は84.1%、女性は73.2%で、平成29年に比べ、男性は0.5ポイントの上昇、女性は3.9ポイントの上昇となっている。(表I-1-2)

表I-1-2 男女、就業状態別生産年齢人口(平成29年、令和4年)

広島県 全 国		令和4年				平成29年				令和4年-平成29年、( )内は増減率			
		生産年齢 人 口	有業者	無業者	有業率	生産年齢 人 口	有業者	無業者	有業率	生産年齢 人 口	有業者	無業者	有業率
広島 県	総数	1,582.7	1,246.1	336.7	78.8	1,644.1	1,258.5	385.5	76.6	▲ 61.4	▲ 12.4 (▲ 1.0)	▲ 48.8 (▲ 12.7)	2.2
	男	798.8	672.0	126.7	84.1	829.0	693.3	135.7	83.6	▲ 30.2	▲ 21.3 (▲ 3.1)	▲ 9.0 (▲ 6.6)	0.5
	女	784.2	574.4	209.8	73.2	815.4	565.5	249.8	69.3	▲ 31.2	8.9 (1.6)	▲ 40.0 (▲ 16.0)	3.9
全 国	総数	73,934.4	57,893.3	16,041.1	78.3	75,828.0	57,632.9	18,194.9	76.0	▲ 1893.6	260.4 (0.5)	▲ 2,153.8 (▲ 11.8)	2.3
	男	37,400.9	31,281.3	6,119.4	83.6	38,285.3	31,899.9	6,385.5	83.3	▲ 884.4	▲ 618.6 (▲ 1.9)	▲ 266.1 (▲ 4.2)	0.3
	女	36,533.3	26,611.8	9,921.8	72.8	37,542.5	25,732.9	11,809.6	68.5	▲ 1009.2	878.9 (3.4)	▲ 1887.8 (▲ 16.0)	4.3

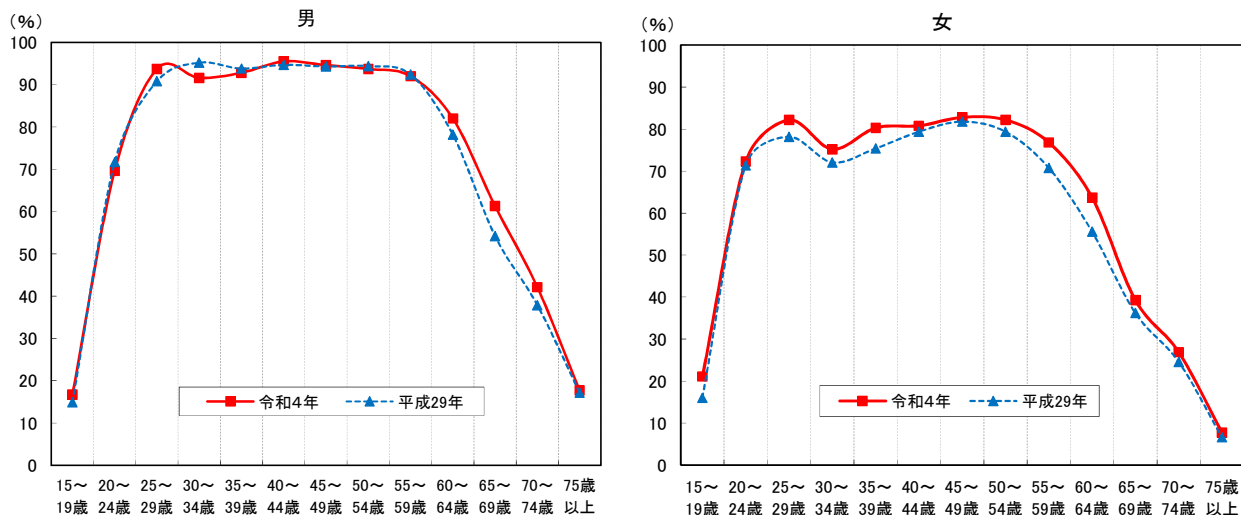
## イ 年齢階級別有業率

### ○ 男性の年齢階級別有業率が「30～34歳」で大きく減少

男女別にみると、男性は「25歳～59歳」までの各年齢階級で90%を超えているが、平成29年に比べ減少した年齢階級もあり「30～34歳」が最も大きく減少（3.4ポイント）した。また、M字カーブの底が「35～39歳」から「30～34歳」に移行し、右側の頂点が「40～44歳」の緩やかなM字型を示している。

女性は、M字カーブの底が「30～34歳」で、右側の頂点が「45～49歳」となり、全ての年齢階級で上昇している。（図I-1、表I-2）

図I-1 男女、年齢階級別有業率（平成29年、令和4年）



表I-2 男女、年齢階級別有業率（平成29年、令和4年）

(%、ポイント)

年齢	男女	合計			男			女		
		令和4年	平成29年	増減	令和4年	平成29年	増減	令和4年	平成29年	増減
総数		60.3	59.4	0.9	68.7	68.9	▲ 0.2	52.5	50.7	1.8
15～19歳		18.9	15.4	3.5	16.7	14.8	1.9	21.1	16.0	5.1
20～24歳		70.8	71.6	▲ 0.8	69.5	71.7	▲ 2.2	72.2	71.5	0.7
25～29歳		88.1	84.8	3.3	93.8	90.8	3.0	82.1	78.3	3.8
30～34歳		83.7	83.8	▲ 0.1	91.7	95.1	▲ 3.4	75.3	72.0	3.3
35～39歳		86.6	84.6	2.0	92.8	93.8	▲ 1.0	80.2	75.3	4.9
40～44歳		88.2	87.1	1.1	95.5	94.7	0.8	80.8	79.4	1.4
45～49歳		88.7	88.1	0.6	94.5	94.4	0.1	82.7	81.8	0.9
50～54歳		87.9	86.9	1.0	93.7	94.4	▲ 0.7	82.2	79.4	2.8
55～59歳		84.3	81.4	2.9	92.0	92.3	▲ 0.3	76.8	70.8	6.0
60～64歳		72.6	66.8	5.8	81.9	78.3	3.6	63.7	55.7	8.0
65～69歳		49.9	44.9	5.0	61.3	54.1	7.2	39.2	36.3	2.9
70～74歳		34.1	30.9	3.2	42.1	38.0	4.1	26.9	24.6	2.3
75歳以上		11.7	10.6	1.1	17.7	17.2	0.5	7.7	6.6	1.1

(3) 産業、職業別有業者

ア 産業別

- 平成29年に比べ「医療、福祉」、「製造業」などで増加、「建設業」、「卸売業、小売業」などで減少

有業者の多い順から産業（大分類）別にみると、「製造業」が26万9,200人（有業者に占める割合18.5%）、次いで「卸売業、小売業」が22万2,500人（同15.3%）、「医療、福祉」が21万5,100人（同14.8%）などとなっている。

男女別にみると、男性では「製造業」が19万3,300人（男性有業者に占める割合24.3%）、女性では「医療、福祉」が15万9,700人（女性有業者に占める割合24.2%）と最も多くなっている。

平成29年に比べ、「医療、福祉」（2万1,100人増）、「製造業」（1万2,800人増）などが増加している一方、「建設業」（1万8,300人減）、「卸売業、小売業」（1万7,500人減）などが減少している。（表I-3）

表I-3 産業、男女別有業者数及び割合（平成29年、令和4年）

産業	男女	実数及び割合 1)						増減		
		令和4年			平成29年			令和4年－平成29年		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数		1,453.2	794.2	659.0	1,458.5	810.7	647.8	▲ 5.3	▲ 16.5	11.2
農業、林業		34.7 (2.4)	23.6 (3.0)	11.2 (1.7)	34.5 (2.4)	22.0 (2.7)	12.4 (1.9)	0.2 (0.0)	1.6 (0.3)	▲ 1.2 (▲ 0.2)
水産業		2.6 (0.2)	1.4 (0.2)	1.1 (0.2)	3.7 (0.3)	1.7 (0.2)	2 (0.3)	▲ 1.1 (▲ 0.1)	▲ 0.3 (0.0)	▲ 0.9 (▲ 0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業		0.4 (0.0)	0.4 (0.1)	-	0.3 (0.0)	0.2 (0.0)	0.1 (0.0)	0.1 (0.0)	0.2 (0.1)	-
建設業		101.9 (7.0)	80.1 (10.1)	21.8 (3.3)	120.2 (8.2)	98.4 (12.1)	21.7 (3.3)	▲ 18.3 (▲ 1.2)	▲ 18.3 (▲ 2.0)	0.1 (0.0)
製造業		269.2 (18.5)	193.3 (24.3)	75.9 (11.5)	256.4 (17.6)	189.6 (23.4)	66.8 (10.3)	12.8 (0.9)	3.7 (0.9)	9.1 (1.2)
電気・ガス・熱供給・水道業		8.9 (0.6)	7.2 (0.9)	1.7 (0.3)	11.5 (0.8)	9.6 (1.2)	1.8 (0.3)	▲ 2.6 (▲ 0.2)	▲ 2.4 (▲ 0.3)	▲ 0.1 (0.0)
情報通信業		31.0 (2.1)	19.9 (2.5)	11.0 (1.7)	22.1 (1.5)	15.6 (1.9)	6.5 (1.0)	8.9 (0.6)	4.3 (0.6)	4.5 (0.7)
運輸業、郵便業		77.2 (5.3)	59.3 (7.5)	17.9 (2.7)	75.9 (5.2)	60.9 (7.5)	15.1 (2.3)	1.3 (0.1)	▲ 1.6 (0.0)	2.8 (0.4)
卸売業、小売業		222.5 (15.3)	107.5 (13.5)	115.0 (17.5)	240.0 (16.5)	114.5 (14.1)	125.6 (19.4)	▲ 17.5 (▲ 1.2)	▲ 7.0 (▲ 0.6)	▲ 10.6 (▲ 1.9)
金融業、保険業		29.2 (2.0)	13.3 (1.7)	15.9 (2.4)	27.0 (1.9)	11.9 (1.5)	15.1 (2.3)	2.2 (0.1)	1.4 (0.2)	0.8 (0.1)
不動産業、物品賃貸業		32.1 (2.2)	18.0 (2.3)	14.1 (2.1)	29.3 (2.0)	14.5 (1.8)	14.8 (2.3)	2.8 (0.2)	3.5 (0.5)	▲ 0.7 (▲ 0.2)
学術研究、専門・技術サービス業		52.0 (3.6)	31.3 (3.9)	20.7 (3.1)	44.1 (3.0)	27.9 (3.4)	16.2 (2.5)	7.9 (0.6)	3.4 (0.5)	4.5 (0.6)
宿泊業、飲食サービス業		72.4 (5.0)	23.9 (3.0)	48.5 (7.4)	78.4 (5.4)	29.9 (3.7)	48.5 (7.5)	▲ 6.0 (▲ 0.4)	▲ 6.0 (▲ 0.7)	0.0 (▲ 0.1)
生活関連サービス業、娯楽業		42.7 (2.9)	17.5 (2.2)	25.2 (3.8)	48.6 (3.3)	19.9 (2.5)	28.7 (4.4)	▲ 5.9 (▲ 0.4)	▲ 2.4 (▲ 0.3)	▲ 3.5 (▲ 0.6)
教育、学習支援業		74.9 (5.2)	28.7 (3.6)	46.1 (7.0)	78.3 (5.4)	29.1 (3.6)	49.2 (7.6)	▲ 3.4 (▲ 0.2)	▲ 0.4 (0.0)	▲ 3.1 (▲ 0.6)
医療、福祉		215.1 (14.8)	55.4 (7.0)	159.7 (24.2)	194.0 (13.3)	45.6 (5.6)	148.4 (22.9)	21.1 (1.5)	9.8 (1.4)	11.3 (1.3)
複合サービス事業		9.9 (0.7)	6.0 (0.8)	3.9 (0.6)	14.6 (1.0)	7.9 (1.0)	6.7 (1.0)	▲ 4.7 (▲ 0.3)	▲ 1.9 (▲ 0.2)	▲ 2.8 (▲ 0.4)
サービス業(他に分類されないもの)		90.2 (6.2)	54.5 (6.9)	35.6 (5.4)	88.9 (6.1)	52.9 (6.5)	35.9 (5.5)	1.3 (0.1)	1.6 (0.4)	▲ 0.3 (▲ 0.1)
公務(他に分類されるものを除く)		49.2 (3.4)	33.2 (4.2)	15.9 (2.4)	52.3 (3.6)	37.6 (4.6)	14.8 (2.3)	▲ 3.1 (▲ 0.2)	▲ 4.4 (▲ 0.4)	1.1 (0.1)
分類不能の産業		37.2 (2.6)	19.4 (2.4)	17.9 (2.7)	38.4 (2.6)	20.8 (2.6)	17.6 (2.7)	▲ 1.2 (0.0)	▲ 1.4 (▲ 0.2)	0.3 (0.0)

1)「実数及び割合」は、上段が有業者数、下段( )内が割合、「増減」の下段( )内は割合の増減

イ 職業別

○ 男性は「生産工程従事者」、女性は「事務従事者」が最も多い

有業者を職業(大分類)別にみると、「事務従事者」が29万2,000人(有業者に占める割合20.1%)と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が26万2,800人(同18.1%)、「生産工程従事者」が20万8,600人(同14.4%)などとなっている。

男女別にみると、男性では「生産工程従事者」が15万600人(男性有業者に占める割合19.0%)、女性では「事務従事者」が17万4,700人(女性有業者に占める割合26.5%)と最も多くなっている。

○ 平成29年に比べ、「専門的・技術的職業従事者」、「運搬・清掃・包装等従事者」などで増加

平成29年に比べ、「専門的・技術的職業従事者」(2万5,400人増)、「運搬・清掃・包装等従事者」(1万6,200人増)、「事務従事者」(1万5,000人増)などが増加している一方、「生産工程従事者」(1万9,100人減)、「建設・採掘従事者」(1万5,500人減)、「サービス職業従事者」(1万4,900人減)などが減少している。(表I-4)

表 I-4 職業、男女別有業者数及び割合(平成29年、令和4年)

(千人、%、ポイント)

職業	男女		実数及び割合 1)						増 減		
	令和4年			平成29年			令和4年-平成29年				
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女		
総数	1,453.2	794.2	659.0	1,458.5	810.7	647.8	▲ 5.3	▲ 16.5	11.2		
管理的職業従事者	31.5 (2.2)	26.1 (3.3)	5.4 (0.8)	32.9 (2.3)	28.4 (3.5)	4.6 (0.7)	▲ 1.4 (▲ 0.1)	▲ 2.3 (▲ 0.2)	0.8 (0.1)		
専門的・技術的職業従事者	262.8 (18.1)	126.3 (15.9)	136.5 (20.7)	237.4 (16.3)	110.4 (13.6)	127.0 (19.6)	25.4 (1.8)	15.9 (2.3)	9.5 (1.1)		
事務従事者	292.0 (20.1)	117.3 (14.8)	174.7 (26.5)	277.0 (19.0)	102.6 (12.7)	174.4 (26.9)	15.0 (1.1)	14.7 (2.1)	0.3 (▲ 0.4)		
販売従事者	177.8 (12.2)	94.3 (11.9)	83.6 (12.7)	180.7 (12.4)	101.8 (12.6)	79.0 (12.2)	▲ 2.9 (▲ 0.2)	▲ 7.5 (▲ 0.7)	4.6 0.5		
サービス職業従事者	168.8 (11.6)	49.7 (6.3)	119.2 (18.1)	183.7 (12.6)	57.4 (7.1)	126.3 (19.5)	▲ 14.9 (▲ 1.0)	▲ 7.7 (▲ 0.8)	▲ 7.1 (▲ 1.4)		
保安職業従事者	31.6 (2.2)	29.3 (3.7)	2.3 (0.3)	27.7 (1.9)	27.1 (3.3)	0.6 (0.1)	3.9 (0.3)	2.2 (0.4)	1.7 (0.2)		
農林漁業従事者	34.2 (2.4)	24.7 (3.1)	9.6 (1.5)	36.2 (2.5)	23.8 (2.9)	12.4 (1.9)	▲ 2.0 (▲ 0.1)	0.9 (0.2)	▲ 2.8 (▲ 0.4)		
生産工程従事者	208.6 (14.4)	150.6 (19.0)	58.1 (8.8)	227.7 (15.6)	166.9 (20.6)	60.9 (9.4)	▲ 19.1 (▲ 1.2)	▲ 16.3 (▲ 1.6)	▲ 2.8 (▲ 0.6)		
輸送・機械運転従事者	47.1 (3.2)	44.6 (5.6)	2.5 (0.4)	57.1 (3.9)	54.7 (6.7)	2.4 (0.4)	▲ 10.0 (▲ 0.7)	▲ 10.1 (▲ 1.1)	0.1 (0.0)		
建設・採掘従事者	56.3 (3.9)	54.6 (6.9)	1.7 (0.3)	71.8 (4.9)	69.8 (8.6)	1.9 (0.3)	▲ 15.5 (▲ 1.0)	▲ 15.2 (▲ 1.7)	▲ 0.2 (0.0)		
運搬・清掃・包装等従事者	107.6 (7.4)	58.1 (7.3)	49.5 (7.5)	91.4 (6.3)	47.7 (5.9)	43.8 (6.8)	16.2 (1.1)	10.4 (1.4)	5.7 (0.7)		
分類不能の職業	34.8 (2.4)	18.7 (2.4)	16.1 (2.4)	34.9 (2.4)	20.2 (2.5)	14.7 (2.3)	▲ 0.1 (0.0)	▲ 1.5 (▲ 0.1)	1.4 (0.1)		

1) 「実数及び割合」は、上段が有業者数、下段( )内が割合、「増減」の下段( )内は割合の増減

## 2 雇用者

### (1) 概況

- 雇用者数は132万900人、男性が71万1,600人、女性が60万9,200人  
有業者のうち、雇用者は132万900人で、有業者に占める割合（雇用者比率）は90.9%（全国90.6%）となっており、平成29年に比べ、雇用者数が7,500人増加し、雇用者比率は0.8ポイント上昇（全国1.2ポイント上昇）している。
- 平成29年に比べ、女性は雇用者数、雇用者比率ともに上昇  
平成29年に比べ、男性は雇用者数が1万1,100人減少、雇用者比率は0.5ポイント上昇（全国1.2ポイント上昇）し、女性は雇用者数が1万8,500人増加、雇用者比率は1.2ポイント上昇（全国1.1ポイント上昇）している。（表I-5）

表I-5 男女、従業上の地位別有業者数及び有業者に占める割合(平成29年、令和4年)

広島県、全国 男女			実 数				割 合		
			総 数	自営業主	家 族 従業者	雇用者	自営業主	家 族 従業者	雇用者
広 島 県	令 和 4 年	総数	1,453.2	103.8	25.5	1,320.9	7.1	1.8	90.9
		男	794.2	76.6	4.3	711.6	9.6	0.5	89.6
		女	659.0	27.2	21.3	609.2	4.1	3.2	92.4
	平 成 29 年	総数	1,458.5	118.0	25.4	1,313.4	8.1	1.7	90.1
		男	810.7	83.1	3.8	722.7	10.3	0.5	89.1
		女	647.8	35.0	21.6	590.7	5.4	3.3	91.2
	増 減	総数	▲ 5.3	▲ 14.2	0.1	7.5	▲ 1.0	0.1	0.8
		男	▲ 16.5	▲ 6.5	0.5	▲ 11.1	▲ 0.7	0.0	0.5
		女	11.2	▲ 7.8	▲ 0.3	18.5	▲ 1.3	▲ 0.1	1.2
	全 国	令 和 4 年	総数	67,060.4	5,108.1	1,017.6	60,772.1	7.6	1.5
男			36,706.2	3,713.0	221.2	32,677.4	10.1	0.6	89.0
女			30,354.2	1,395.1	796.4	28,094.7	4.6	2.6	92.6
平 成 29 年		総数	66,213.0	5,617.1	1,221.4	59,208.1	8.5	1.8	89.4
		男	37,074.1	4,188.8	245.3	32,536.2	11.3	0.7	87.8
		女	29,138.9	1,428.3	976.2	26,671.8	4.9	3.4	91.5
増 減		総数	847.4	▲ 509.0	▲ 203.8	1,564.0	▲ 0.9	▲ 0.3	1.2
		男	▲ 367.9	▲ 475.8	▲ 24.1	141.2	▲ 1.2	▲ 0.1	1.2
		女	1,215.3	▲ 33.2	▲ 179.8	1,422.9	▲ 0.3	▲ 0.8	1.1

### (2) 雇用形態

- 平成29年に比べ「正規の職員・従業員」の割合が0.8ポイント上昇  
雇用者（132万900人）を雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」（以下「正規の職員」という。）が78万6,900人（雇用者に占める割合59.6%）、「非正規の職員・従業員」（以下「非正規の職員」という。）が45万2,700人（同34.3%）となっている。  
平成29年に比べ、「正規の職員」が1万5,200人増加（雇用者に占める割合0.8ポイント上昇）し、「非正規の職員」は、6,500人減少（同0.7ポイント減少）している。  
男女別では、男性は「正規の職員」の割合が横ばい、「非正規の職員」の割合が増加（0.2ポイント上昇）し、女性は「正規の職員」の割合が増加（2.5ポイント上昇）、「非正規の職員」の割合が減少（2.7ポイント減少）した。（表I-6）

表 I - 6 男女、雇用形態別雇用者数及び割合(平成 29 年、令和4年)

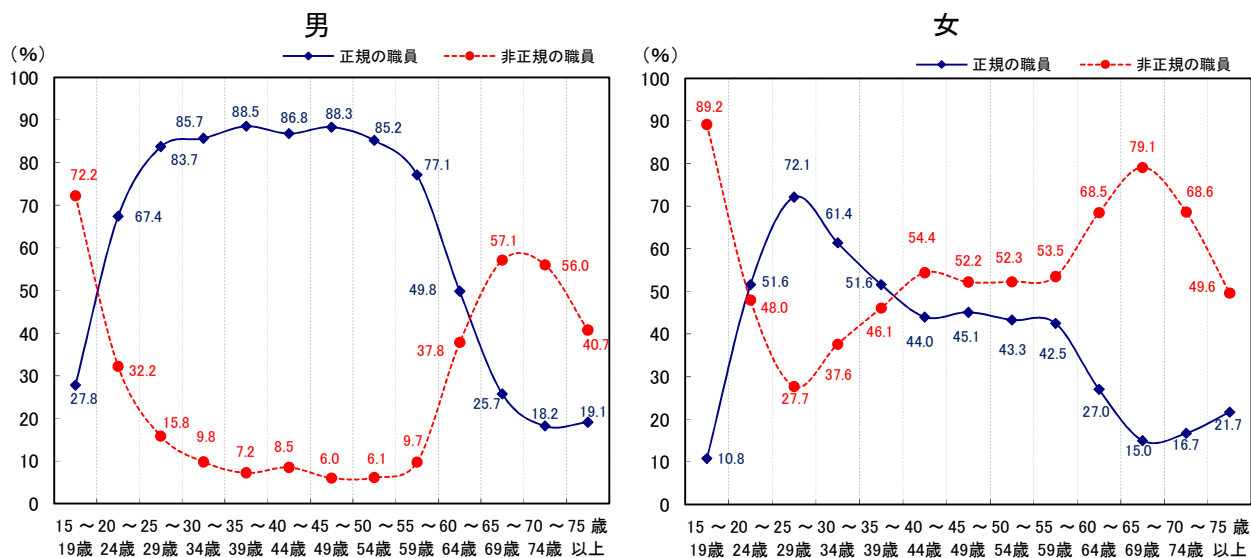
年次	雇用形態 1)	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
令和4年	雇用者(役員を含む)	1320.9	711.6	609.2	100.0	100.0	100.0
	会社などの役員	81.3	59.6	21.7	6.2	8.4	3.6
	正規の職員・従業員	786.9	518.3	268.6	59.6	72.8	44.1
	非正規の職員・従業員	452.7	133.8	318.9	34.3	18.8	52.3
	パート	231.3	25.6	205.6	17.5	3.6	33.7
	アルバイト	92.7	43.3	49.4	7.0	6.1	8.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	30.1	12.1	17.9	2.3	1.7	2.9
	契約社員・嘱託	81.2	44.8	36.4	6.1	6.3	6.0
	その他	17.4	7.8	9.6	1.3	1.1	1.6
平成29年	雇用者(役員を含む)	1313.4	722.7	590.7	100.0	100.0	100.0
	会社などの役員	82.5	62.3	20.2	6.3	8.6	3.4
	正規の職員・従業員	771.7	526.1	245.6	58.8	72.8	41.6
	非正規の職員・従業員	459.2	134.3	324.9	35.0	18.6	55.0
	パート	238.8	25.7	213.1	18.2	3.6	36.1
	アルバイト	88.5	44.3	44.2	6.7	6.1	7.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	26.8	9.5	17.3	2.0	1.3	2.9
	契約社員・嘱託	85.1	47.7	37.4	6.5	6.6	6.3
	その他	20.0	7.0	13.0	1.5	1.0	2.2
増減	雇用者(役員を含む)	7.5	▲ 11.1	18.5	-	-	-
	会社などの役員	▲ 1.2	▲ 2.7	1.5	▲ 0.1	▲ 0.2	0.2
	正規の職員・従業員	15.2	▲ 7.8	23.0	0.8	0.0	2.5
	非正規の職員・従業員	▲ 6.5	▲ 0.5	▲ 6.0	▲ 0.7	0.2	▲ 2.7
	パート	▲ 7.5	▲ 0.1	▲ 7.5	▲ 0.7	0.0	▲ 2.4
	アルバイト	4.2	▲ 1.0	5.2	0.3	0.0	0.6
	労働者派遣事業所の派遣社員	3.3	2.6	0.6	0.3	0.4	0.0
	契約社員・嘱託	▲ 3.9	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3
	その他	▲ 2.6	0.8	▲ 3.4	▲ 0.2	0.1	▲ 0.6

1)「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

○ 女性は「20～39歳」までの各年齢階級のみ「正規の職員」の割合が高い

年齢階級ごとの雇用者について、「正規の職員」と「非正規の職員」との割合をみると、男性は「20～64歳」までの各年齢階級で「正規の職員」の割合が高く、特に「25～54歳」までの各年齢階級では8割以上を占めている。一方、女性は「20～39歳」までの各年齢階級のみ「正規の職員」の割合が高くなっている。(図 I - 2)

図 I - 2 男女別・年齢階級別にみた、正規の職員と非正規の職員との割合





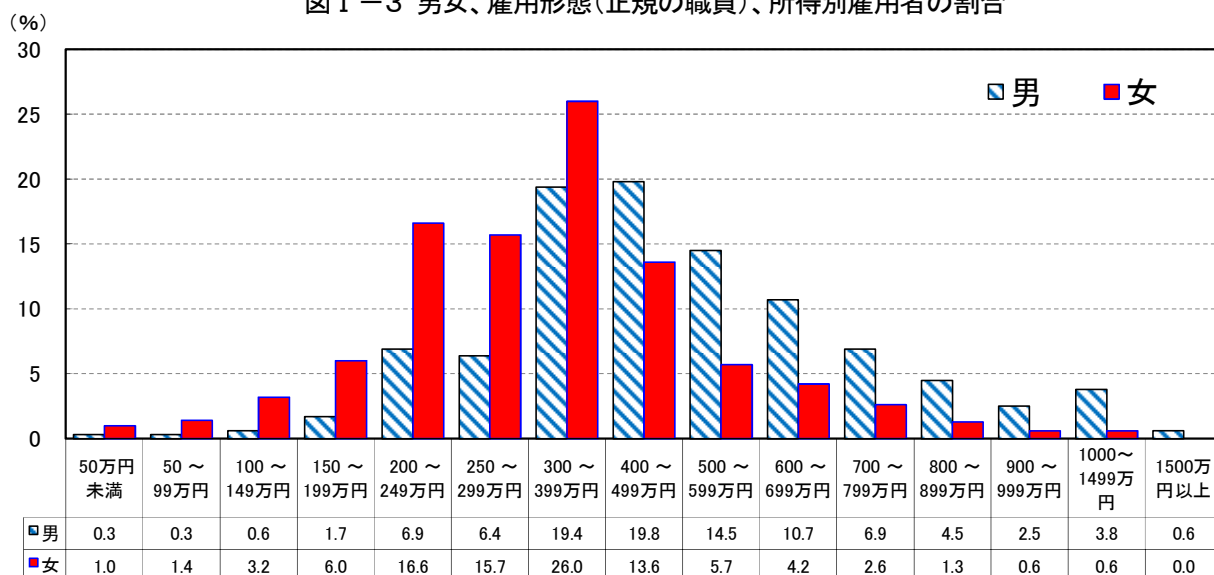
### (3) 所得

#### ア 男女別、年間所得階級別分布

- 男性は「400～499万円」、女性は「300～399万円」の所得階級が最も多い

男女別の雇用者（役員を含む正規の職員）について、それぞれの年間所得階級別分布を比較すると、男性は「400～499万円」、女性は「300～399万円」が最も高い。400万円未満では女性の方が男性よりも分布度数が高く、雇用者数が、女性全体の約7割を占めている。（図I-3）

図I-3 男女、雇用形態（正規の職員）、所得別雇用者の割合



#### イ 雇用形態別、年間所得階級別分布

- 非正規の職員は「300万円未満」の所得階級に分布

雇用者（役員を除く）について、雇用形態ごとに年間所得階級別分布をみると、「非正規の職員」では「100万円未満」が最も高い37.5%となっており、「300万円未満」に9割以上が分布している。

「正規の職員」では「300～399万円未満」が最も高い21.6%となっている。（表I-7）

表I-7 男女、主な雇用形態、所得階級別雇用者（役員を除く）の割合

主な雇用形態 所得		男女		総数			
		男	女	男	女	男	女
正規の職員・従業員	100万円未満	1.3	(1.3)	0.6	(0.6)	2.4	(2.4)
	100～199万円	4.7	(6.0)	2.3	(2.9)	9.2	(11.6)
	200～299万円	19.8	(25.8)	13.3	(16.2)	32.3	(43.9)
	300～399万円	21.6	(47.4)	19.4	(35.6)	26.0	(69.9)
	400～499万円	17.7	(65.1)	19.8	(55.4)	13.6	(83.5)
	500～699万円	20.0	(85.1)	25.2	(80.6)	9.9	(93.4)
	700～999万円	10.7	(95.8)	13.9	(94.5)	4.5	(97.9)
	1000～1249万円	2.2	(98.0)	3.1	(97.6)	0.4	(98.3)
	1250～1499万円	0.5	(98.5)	0.7	(98.3)	0.3	(98.6)
	1500万円以上	0.4	(98.9)	0.6	(98.9)	0.0	(98.6)
非正規の職員・従業員	100万円未満	37.5	(37.5)	30.1	(30.1)	40.6	(40.6)
	100～199万円	35.4	(72.9)	27.6	(57.7)	38.8	(79.4)
	200～299万円	17.8	(90.7)	23.2	(80.9)	15.5	(94.9)
	300～399万円	4.2	(94.9)	8.1	(89.0)	2.5	(97.4)
	400～499万円	1.6	(96.5)	3.9	(92.9)	0.7	(98.1)
	500万以上	1.8	(98.3)	4.9	(97.8)	0.6	(98.7)

注) ( )内は累積割合

#### (4) 年間就業日数、週間就業時間

##### ア 年間就業日数

###### ○ 男女ともに「250日以上」就業者数が減少

年間就業日数別雇用者数は、「200日未満」が26万3,500人（雇用者に占める割合20.7%）、「200～249日」が53万4,600人（同41.9%）、「250日以上」が47万1,000人（同36.9%）となっており、男性は「250日以上」が最も多く、女性は「200～249日」が最も多くなっている。

年間就業日数別雇用者数の割合は平成29年に比べ、男性、女性ともに「250日以上」の割合が減少し「200日未満」及び「200～249日」の割合が増加している。（表I-8）

表I-8 男女、年間就業日数別雇用者数及び割合（平成29年、令和4年）

年次 男女		実数				割合		
		総数 <sup>1)</sup>	200日未満	200～249日	250日以上	200日未満	200～249日	250日以上
令和4年	総数	1,275.7	263.5	534.6	471.0	20.7	41.9	36.9
	男	687.9	94.0	293.4	297.7	13.7	42.7	43.3
	女	587.8	169.6	241.2	173.2	28.9	41.0	29.5
平成29年	総数	1,264.8	240.9	468.7	546.8	19.0	37.1	43.2
	男	696.2	82.1	257.6	352.6	11.8	37.0	50.6
	女	568.6	158.8	211.1	194.4	27.9	37.1	34.2
増減	総数	10.9	22.6	65.9	▲75.8	1.6	4.8	▲6.3
	男	▲8.3	11.9	35.8	▲54.9	1.9	5.7	▲7.4
	女	19.2	10.8	30.1	▲21.2	0.9	3.9	▲4.7

（千人、%）

1) 役員含む

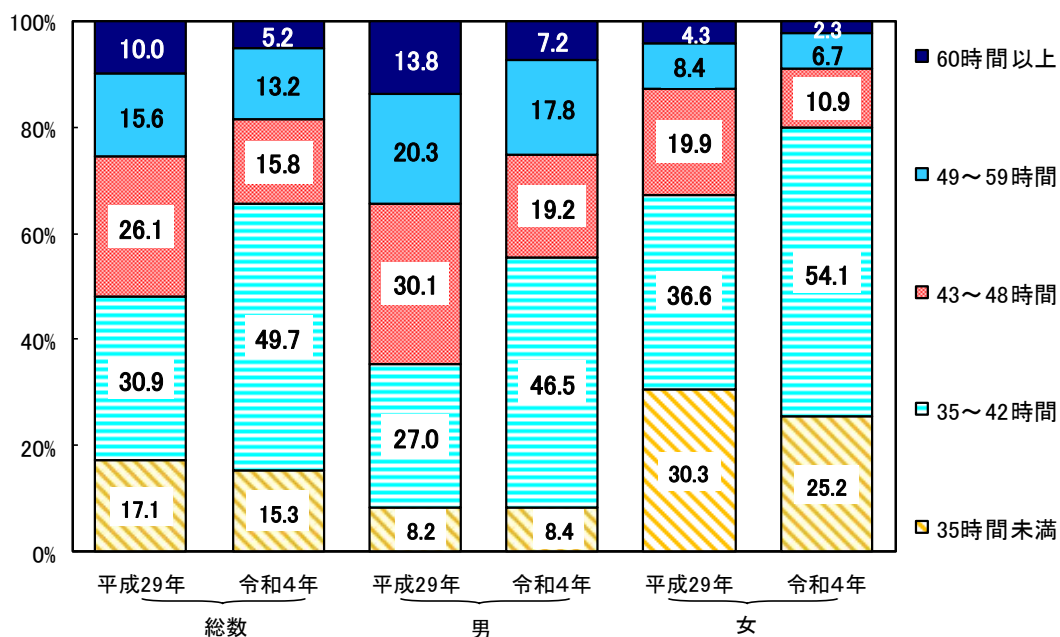
##### イ 週間就業時間

###### ○ 男女ともに「35～42時間」の雇用者の割合が増加

雇用者の週間就業時間別割合（年間就業日数200日以上 of 雇用者に占める週間就業時間別雇用者数の割合）をみると、「35～42時間」が49.7%と最も高く、次いで「43～48時間」（15.8%）、「35時間未満」（15.3%）などとなっている。

男女別にみると、男性の「35時間未満」の割合が僅かに増加したほか、男女とも「35～42時間」の割合が増加しており、他の区分の割合は減少している。（図I-4）

図I-4 男女、週間就業時間別雇用者数の割合（年間就業日数200日以上）



## II 就業異動の状況

### 1 転職就業者及び離職非就業者

#### ○ 転職就業者及び離職非就業者はどちらも減少

過去5年間に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者についてみると、転職就業者は25万3,700人となっており、平成29年に比べ5,300人減少している。離職非就業者は16万2,800人となっており、平成29年に比べ1万3,600人減少している。(表II-1)

表II-1 転職就業者数及び離職非就業者数—広島県、全国(平成29年、令和4年)

就業状態	広島県			(参考)全国		
	令和4年	平成29年	増減数	令和4年	平成29年	増減数
転職就業者	253.7	259.0	▲ 5.3	12,457.3	12,266.9	190.4
離職非就業者	162.8	176.4	▲ 13.6	7,489.2	7,820.6	▲ 331.4

#### ○ 「出産・育児のため」に前職を離職した者は、平成29年に比べ7,200人減少

前職の離職理由(「その他」を除く。以下同じ。)別にみると、「病気・高齢のため」が4万3,900人で最も多く、次いで「労働条件が悪かったため」が4万1,700人、「定年のため」が3万8,900人などとなっている。

平成29年に比べ、最も増加しているのは、「自分に向かない仕事だった」(6,000人の増加)であった一方、最も減少しているのは、「出産・育児のため」(7,200人の減少)となっている。(表II-2)

表II-2 前職の離職理由別過去5年間に前職を離職した者の数—広島県(平成29年、令和4年)

前職の離職理由	離職者数		
	令和4年	平成29年	増減数
総数	416.4	435.4	▲ 19.0
会社倒産・事業所閉鎖のため	20.8	21.9	▲ 1.1
人員整理・勧奨退職のため	11.3	11.9	▲ 0.6
事業不振や先行き不安のため	11.3	10.8	0.5
定年のため	38.9	45.4	▲ 6.5
雇用契約の満了のため	26.5	31.7	▲ 5.2
収入が少なかったため	29.1	30.5	▲ 1.4
労働条件が悪かったため	41.7	46.2	▲ 4.5
結婚のため	9.1	12.1	▲ 3.0
出産・育児のため	18.0	25.2	▲ 7.2
介護・看護のため	10.3	10.9	▲ 0.6
病気・高齢のため	43.9	46.4	▲ 2.5
自分に向かない仕事だった	32.4	26.4	6.0
一時的についた仕事だから	20.3	19.8	0.5
家族の転職・転勤又は事業所の移転のため	7.8	7.7	0.1
その他	93.2	84.8	8.4

## 2 雇用形態間の異動

### ○ 前職が「非正規の職員」だった者の約7割が「非正規の職員」に留まる

過去5年間に前職を辞めた就業者のうち、雇用者が現在就いている仕事を雇用形態別にみると、前職が「正規の職員」だった11万8,100人のうち7万9,900人は、転職後の現在も「正規の職員」として就業しているが、3万8,200人は、パート・アルバイトなどの「非正規の職員」に異動している。

一方、前職が「非正規の職員」だった10万8,200人のうち「正規の職員」に異動した者は2万9,500人で、7万8,700人は「非正規の職員」に留まっている。(表Ⅱ-3)

表Ⅱ-3 男女・現職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数

現職の従業上の地位・雇用形態	総 数											
	総数 1)	うち 自営業 主	うち 家族従 業者	うち会社などの役員を除く雇用者								
				総数	正規の 職員	非正規の職員						その他
						総数	パート	アル バイト	派遣 社員	契約 社員	嘱託	
男女 前職の従業上の地位・雇用形態												
総数 1)	251.6	12.6	1.3	232.3	111.9	120.4	57.9	21.2	15.3	15.6	5.3	5.1
うち自営業主	4.5	1.1	-	3.4	1.3	2.1	1.0	0.5	0.2	0.2	0.1	0.2
うち家族従業者	1.3	0.1	0.1	1.0	0.6	0.4	0.1	0.1	-	0.1	-	-
うち会社などの役員を除く雇用者	242.9	10.5	1.0	226.3	109.4	116.9	56.5	20.5	14.6	15.2	5.2	4.9
正規の職員・従業員	129.3	7.0	0.6	118.1	79.9	38.2	16.2	5.0	5.0	6.9	3.3	1.8
非正規の職員・従業員	113.6	3.6	0.4	108.2	29.5	78.7	40.3	15.5	9.6	8.3	1.9	3.1
パート	48.0	1.0	0.1	46.4	8.4	38.0	31.3	1.2	2.0	1.9	0.7	0.9
アルバイト	25.4	0.8	0.2	24.2	6.8	17.4	2.7	12.4	1.4	0.8	0.1	-
労働者派遣事業所の派遣社員	15.7	0.2	-	15.5	5.4	10.1	2.3	1.2	4.5	1.8	0.1	0.2
契約社員	15.9	1.0	0.1	14.1	6.1	8.0	2.1	0.7	1.4	3.1	0.2	0.5
嘱託	4.0	0.2	-	3.6	1.1	2.5	0.7	-	0.4	0.5	0.8	0.2
その他	4.6	0.2	-	4.4	1.6	2.8	1.2	-	-	0.3	-	1.3

1) 「会社などの役員」は「総数」にのみ含む。

## 3 就業希望者及び非就業希望者

### ○ 無業者のうち就業希望者は16万2,100人で、無業者に占める割合は16.9%

15歳以上人口について就業状態別にみると、無業者は95万6,500人となっており、平成29年に比べ4.0%の減少となっている。これを就業希望の有無別にみると、就業希望者は16万2,100人(無業者に占める割合16.9%)、非就業希望者は79万100人(同82.6%)となっている。無業者に占める割合についてみると、平成29年に比べ、就業希望者は0.5ポイントの減少、非就業希望者は0.7ポイントの上昇となっている。(表Ⅱ-4)

表Ⅱ-4 就業状態別就業希望者数、非就業希望者数及び無業者に占める割合(平成29年、令和4年)

就業状態 就業希望の有無	実 数			割 合		
	令和4年	平成29年	増減率	令和4年	平成29年	ポイント差
	無業者	956.5	994.9	▲ 4.0	100	100
就業希望者	162.1	173.2	▲ 6.8	16.9	17.4	▲ 0.5
非就業希望者	790.1	814.6	▲ 3.1	82.6	81.9	0.7

○ 就業希望者のうち、男性は「20～24歳」で最も多く、女性は「30～34歳」で最も多い

男女、年齢階級別に就業希望者をみると、男性は「20～24歳」が7,800人（就業希望者に占める割合12.7%）で最も多く、次いで「70～74歳」が7,000人（同11.4%）、「65～69歳」が6,900人（同11.2%）などとなっている。女性は「30～34歳」が1万900人（同10.8%）で最も多く、次いで「45～49歳」で1万400人（同10.3%）、「40～44歳」で9,700人（同9.6%）などとなっている。（表Ⅱ-5）

表Ⅱ-5 男女、年齢階級別就業希望者数及び就業希望者に占める割合（平成29年、令和4年）

男女		年齢	就業希望者															
			総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
令和4年	実数	総数	162.1	11.9	14.6	10.6	14.4	12.7	11.7	14.2	13.5	10.2	10.6	12.9	11.5	7.3	3.7	2.4
		男女	61.5	5.1	7.8	2.1	3.5	3.8	2.0	3.8	4.7	3.3	4.7	6.9	7.0	3.5	2.0	1.2
	就業希望者に占める割合	総数	100.0	7.3	9.0	6.5	8.9	7.8	7.2	8.8	8.3	6.3	6.5	8.0	7.1	4.5	2.3	1.5
		男女	100.0	8.3	12.7	3.4	5.7	6.2	3.3	6.2	7.6	5.4	7.6	11.2	11.4	5.7	3.3	2.0
平成29年	実数	総数	173.2	10.6	13.6	13.8	14.0	16.6	16.8	12.0	10.5	10.2	13.3	17.9	13.8	6.3	2.9	0.8
		男女	64.5	4.8	6.5	4.5	2.4	3.4	4.1	4.1	2.7	3.5	5.5	10.4	7.9	3.3	1.3	0.3
	就業希望者に占める割合	総数	100.0	6.1	7.9	8.0	8.1	9.6	9.7	6.9	6.1	5.9	7.7	10.3	8.0	3.6	1.7	0.5
		男女	100.0	7.4	10.1	7.0	3.7	5.3	6.4	6.4	4.2	5.4	8.5	16.1	12.2	5.1	2.0	0.5

○ 求職者は、平成29年に比べて減少

就業希望者のうち求職者についてみると、6万4,200人となっており、平成29年に比べ4千人の減少となっている。

求職期間別にみると、「1か月未満」が2万3,800人で最も多く、次いで「1年以上」が1万7,800人、「3～5か月」が8,100人などとなっている。平成29年に比べ、最も減少しているのは、「3～5か月」（2,400人の減少）で、次いで「6～8か月」及び「9～11か月」（1,400人の減少）などとなっている。（表Ⅱ-6）

表Ⅱ-6 求職期間別就業希望者（求職者）数（平成29年、令和4年）

求職期間	令和4年	平成29年	増減数
総数	64.2	68.2	▲ 4.0
1か月未満	23.8	22.2	▲ 1.6
1か月	0.8	0.8	0.0
2か月	3.2	2.9	▲ 0.3
3～5か月	8.1	10.5	▲ 2.4
6～8か月	7.3	8.7	▲ 1.4
9～11か月	1.5	2.9	▲ 1.4
1年以上	17.8	18.4	▲ 0.6

○ 非就業希望理由についてみると、平成29年に比べて「通学のため」が最も減少している

非就業希望者は79万100人で、平成29年に比べ2万4,500人の減少となっている。

非就業希望理由別にみると、「高齢のため」が42万7,000人（非就業希望者に占める割合54.0%）で最も多く、次いで「通学のため」が10万5,200人（同13.3%）、「特に理由はない」が7万6,800人（同9.7%）などとなっている。

平成29年に比べ、最も減少しているのは、「通学のため」（1万2,900人の減少）で、次いで「特に理由はない」（9,600人の減少）、「出産・育児のため」（7,300人の減少）などとなっている。（表Ⅱ-7）

表Ⅱ-7 非就業希望理由別非就業希望者数及び非就業希望者に占める割合（平成29年、令和4年）

非就業希望理由	実数			非就業希望者に占める割合		
	令和4年	平成29年	増減数	令和4年	平成29年	ポイント差
総数	790.1	814.6	▲ 24.5	100.0	100.0	-
出産・育児のため	9.6	16.9	▲ 7.3	1.2	2.1	▲ 0.9
介護・看護のため	18.5	22.0	▲ 3.5	2.3	2.7	▲ 0.4
家事（出産・育児・介護・看護以外）のため	15.1	19.7	▲ 4.6	1.9	2.4	▲ 0.5
通学のため	105.2	118.1	▲ 12.9	13.3	14.5	▲ 1.2
病気・けがのため	69.0	73.5	▲ 4.5	8.7	9.0	▲ 0.3
高齢のため	427.0	407.7	▲ 19.3	54.0	50.0	▲ 4.0
学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている	2.4	3.4	▲ 1.0	0.3	0.4	▲ 0.1
ボランティア活動に従事している	5.3	9.3	▲ 4.0	0.7	1.1	▲ 0.5
仕事をする自信がない	18.3	18.8	▲ 0.5	2.3	2.3	0.0
その他	34.7	36.3	▲ 1.6	4.4	4.5	▲ 0.1
特に理由はない	76.8	86.4	▲ 9.6	9.7	10.6	▲ 0.9

注) 非就業希望者に占める割合は「非就業希望理由」が不詳の者を除いて算出している。

### Ⅲ 世帯の就業状態

#### 1 概況

##### ○ 世帯主が有業の世帯は増加

世帯を世帯主の就業状態別にみると、世帯総数 127 万 7,800 世帯のうち、世帯主が有業の世帯は 81 万 2,500 世帯、世帯主が無業の世帯は 45 万 2,100 世帯となっており、世帯主が有業の世帯の全世帯に占める割合は 63.6%となっている。

平成 29 年に比べ、世帯主が有業の世帯は 1,200 世帯増加し、世帯主が無業の世帯は 1,400 世帯減少している。(表Ⅲ-1)

表Ⅲ-1 世帯主の就業状態別世帯数(平成 29 年、令和 4 年)

(千世帯、%)

世帯主の就業状態		令和4年	平成29年	増減
世帯数	総数	1,277.8	1,273.8	4.0
	世帯主が有業	812.5	811.3	1.2
	世帯主が無業	452.1	453.5	▲ 1.4
割合	世帯主が有業	63.6	63.7	▲ 0.1
	世帯主が無業	35.4	35.6	▲ 0.2

#### 2 世帯の家族類型でみた妻の就業状態

##### ○ 共働き世帯は夫婦から成る世帯総数の約 5 割

世帯の家族類型をみると、「夫婦のみの世帯」(27 万 3,400 世帯)、「夫婦と親から成る世帯」(1 万 6,200 世帯)、「夫婦と子供から成る世帯」(29 万 1,100 世帯)、「夫婦、子供と親から成る世帯」(2 万 1,600 世帯)の合計 60 万 2,300 世帯のうち、妻が有業の世帯は 33 万 4,900 世帯で 55.6%と 5 割を上回り、共働き世帯は 30 万 7,100 世帯で夫婦から成る世帯総数の 51.0%を占めている。

世帯の家族類型別に世帯数の割合をみると、妻が有業である世帯の世帯割合は、「夫婦、子供と親から成る世帯」で最も高く 75.0%、次いで「夫婦と子供から成る世帯」で 67.0%、「夫婦と親から成る世帯」で 63.6%、「夫婦のみの世帯」で 41.4%となっている。(表Ⅲ-2)

表Ⅲ-2 世帯の家族類型、妻の就業状態別世帯数

(千世帯、%)

夫婦の就業状態	夫婦から成る世帯総数	世帯の家族類型(世帯数)			
		夫婦のみの世帯	夫婦と親から成る世帯	夫婦と子供から成る世帯	夫婦、子供と親から成る世帯
総数	602.3	273.4	16.2	291.1	21.6
世帯数	共働き世帯	95.8	9.2	186.3	15.7
	妻が有業	113.1	10.3	195.1	16.2
割合	共働き世帯	35.0	56.8	64.0	72.7
	妻が有業	41.4	63.6	67.0	75.0

## IV 就業を取り巻く状況

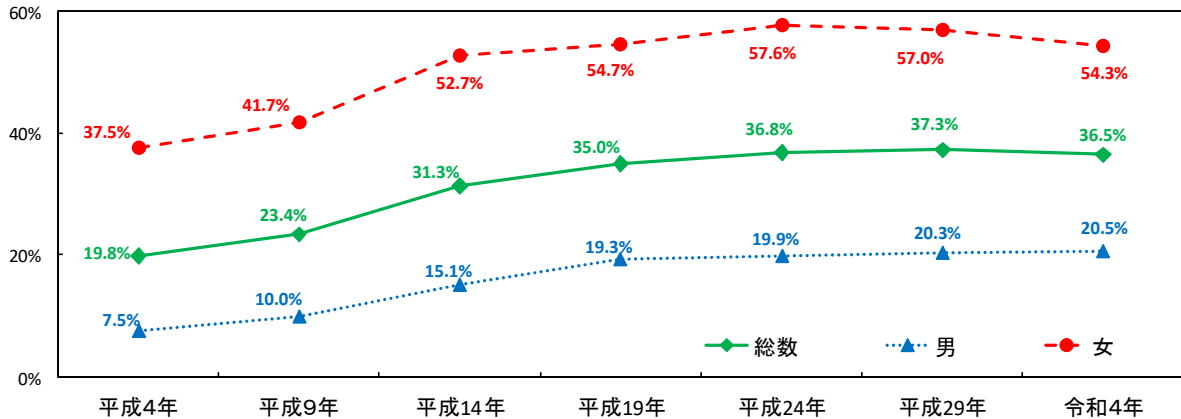
### 1 非正規の職員・従業員

- 「雇用者（役員を除く）」に占める「非正規の職員」の割合が、女性において減少傾向を示している

「雇用者（役員を除く）」に占める「パート」や「アルバイト」などの「非正規の職員」の割合は36.5%で、過去30年間の推移をみると、平成29年までは上昇していたが、平成29年から令和4年の間で0.8ポイント減少している。

「非正規の職員」の割合を男女別にみると、男性は20.5%で上昇が続いている一方、女性は54.3%で平成24年をピークに減少している。（図IV-1）

図IV-1 男女別雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員の割合の推移



### 2 若年無業者

- 若年無業者（※）は1万3,700人

若年無業者は1万3,700人で、15～34歳人口に占める若年無業者の割合は2.6%となっており、男女別にみると、男性は8,200人で、女性は5,500人となっている。

平成29年に比べ、若年無業者の割合は男女ともに上昇（0.7ポイント上昇）している。（表IV-1）

（※）若年無業者とは（いわゆる『ニート』）

15～34歳の無業者で、家事も通学もしていない者のうち以下（①及び②）の者をいう。

- ① 就業を希望している者のうち、求職活動をしていない者（非求職者）
- ② 就業を希望していない者（非就業希望者）

表IV-1 男女、就業希望の有無別若年無業者数及び割合（平成29年、令和4年）

就業希望の有無 求職活動の有無		年次 男女	令和4年			平成29年			増減		
			総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
実数	15～34歳人口	520.3	268.4	252.1	556.2	286.6	269.8	▲ 35.9	▲ 18.2	▲ 17.7	
	若年無業者	13.7	8.2	5.5	11.0	7.0	4.0	2.7	1.2	1.5	
割合	15～34歳人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	
	若年無業者	2.6	3.1	2.2	2.0	2.4	1.5	0.6	0.7	0.7	

### 3 新たな働き方

#### (1) テレワークの実施

##### ○ テレワークを「実施した」者は21万4千人で、有業者に占める割合は14.9%

有業者について、1年間のテレワーク実施の有無をみると、「実施した」が21万4千人で、有業者に占める割合が14.9%となっている。テレワークを「実施した」者について、1年間の実施の頻度をみると「20%未満」が14万6,200人で最も多く、次いで「20～40%未満」が2万5,600人、「80%以上」が1万8,100人などとなっている。また、テレワーク実施の場所別にみると、「自宅」が19万4,700人で最も多く、次いでモバイルワークなどが含まれる「その他」が1万2,400人、「サテライトオフィス」が4,800人となっている。

テレワークを「実施した」者の有業者に占める割合について職業（大分類）別にみると、「管理的職業従事者」が24.1%で最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が24.0%、「事務従事者」が23.5%などとなっている。（表IV-2）

表IV-2 職業、テレワーク実施の有無・頻度、テレワーク実施の場所別有業者数及び有業者に占める実施した割合

職業	テレワーク実施の有無・頻度 テレワーク実施の場所	総数	実施した	頻度					場所			実施していない	有業者に占める実施した割合 2)
				20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80%以上	自宅	サテライトオフィス	その他		
総数 1)		1453.2	214.0	146.2	25.6	14.5	8.2	18.1	194.7	4.8	12.4	1225.1	14.9
管理的職業従事者		31.5	7.5	5.7	0.7	0.5	0.4	0.1	7.0	0.2	0.2	23.6	24.1
専門的・技術的職業従事者		262.8	63.0	39.5	7.7	3.5	4.1	7.6	57.9	1.6	3.1	199.2	24.0
事務従事者		292.0	68.4	49.3	6.6	4.1	2.5	5.9	66.2	0.5	1.7	222.8	23.5
販売従事者		177.8	36.6	23.2	6.4	3.4	0.7	2.8	32.6	1.5	2.4	140.7	20.6
サービス職業従事者		168.8	5.9	3.5	0.8	0.8	-	0.3	4.4	0.2	1.1	161.1	3.5
保安職業従事者		31.6	3.2	3.2	-	-	-	-	2.7	0.2	0.2	28.0	10.3
農林漁業従事者		34.2	0.4	0.2	0.2	-	-	-	0.4	-	-	33.6	1.2
生産工程従事者		208.6	17.9	13.5	2.1	1.3	0.1	0.8	15.0	0.2	2.4	189.3	8.6
輸送・機械運転従事者		47.1	0.9	0.6	0.3	-	-	-	0.7	-	-	46.0	1.9
建設・採掘従事者		56.3	5.4	4.6	0.4	0.1	0.0	0.1	4.2	0.2	0.8	49.9	9.8
運搬・清掃・包装等従事者		107.6	1.3	0.9	-	0.2	0.2	-	1.1	0.1	-	105.0	1.2

1) 分類不能の職業を含む。

2) 有業者に占める実施した割合は「テレワーク実施の有無・頻度」が不詳のものを除いて算出している。

##### ○ テレワーク実施の有無について年齢階級別にみると、「25～34歳」が18.9%と最も高い

男女別にみると、男性は「実施した」が15万2,100人（有業者に占める割合19.3%）、女性は「実施した」が6万1,900人（同9.5%）となっている。

テレワークを「実施した」者の有業者に占める割合について年齢階級別にみると、「25～34歳」が18.9%で最も高く、次いで「35～44歳」が17.8%、「45～54歳」が17.5%などとなっている。（表IV-3）

表IV-3 男女、年齢階級、テレワーク実施の有無・頻度別有業者数及び有業者に占める割合

年齢	男女 テレワーク実施の有無・頻度	総数			男			女		
		総数	実施した	実施していない	総数	実施した	実施していない	総数	実施した	実施していない
実数	総数	1453.2	214.0	1225.1	794.2	152.1	634.1	659.0	61.9	591.1
	15～24歳	115.6	9.4	105.7	57.5	5.5	51.8	58.1	3.8	53.9
	25～34歳	226.9	42.8	183.8	126.2	29.8	96.3	100.7	12.9	87.6
	35～44歳	281.3	49.8	229.4	153.0	33.7	118.1	128.3	16.1	111.4
	45～54歳	364.0	63.4	298.1	194.4	44.4	148.2	169.5	19.0	149.9
	55～64歳	258.3	32.9	223.0	140.6	27.4	112.1	117.7	5.5	110.9
	65～74歳	154.5	12.2	138.4	90.9	8.4	80.2	63.6	3.7	58.2
	75歳以上	52.6	3.6	46.6	31.4	2.9	27.5	21.1	0.8	19.2
有業者に占める割合	総数	100.0	14.9	85.1	100.0	19.3	80.7	100.0	9.5	90.5
	15～24歳	100.0	8.2	91.8	100.0	9.6	90.4	100.0	6.6	93.4
	25～34歳	100.0	18.9	81.1	100.0	23.6	76.4	100.0	12.8	87.2
	35～44歳	100.0	17.8	82.2	100.0	22.2	77.8	100.0	12.6	87.4
	45～54歳	100.0	17.5	82.5	100.0	23.1	76.9	100.0	11.2	88.8
	55～64歳	100.0	12.9	87.1	100.0	19.6	80.4	100.0	4.7	95.3
	65～74歳	100.0	8.1	91.9	100.0	9.5	90.5	100.0	6.0	94.0
	75歳以上	100.0	7.2	92.8	100.0	9.5	90.5	100.0	4.0	96.0

注) 有業者に占める割合は「テレワーク実施の有無・頻度」が不詳の者を除いて算出している。

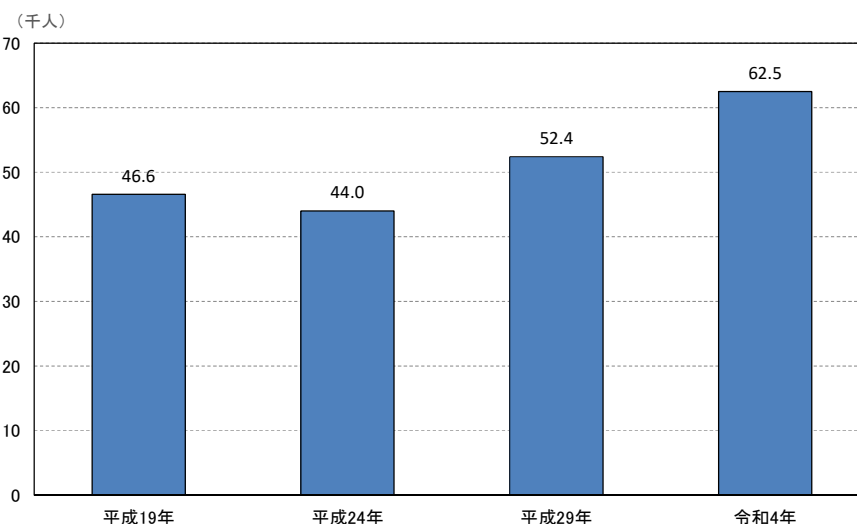


## (2) 副業がある者及び追加就業希望者

- 非農林業従事者のうち副業がある者は6万2,500人で、平成29年に比べ1万100人増加

非農林業従事者（有業者のうち本業の産業が「農業、林業」及び「分類不能の産業」以外の者をいう。以下同じ。）のうち副業がある者は6万2,500人で、平成29年に比べ1万100人の増加となっている。（図IV-2）

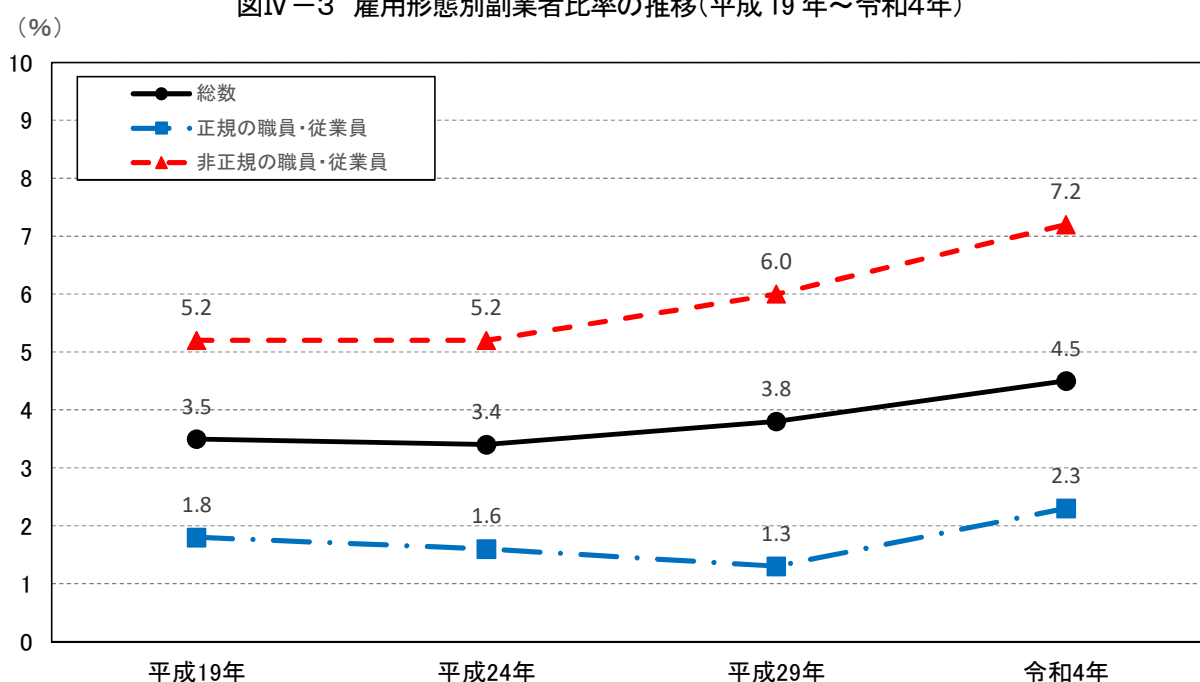
図IV-2 副業がある者の数(非農林業従事者)の推移(平成19年～令和4年)



- 副業者比率は4.5%で、平成29年に比べ0.7ポイントの上昇

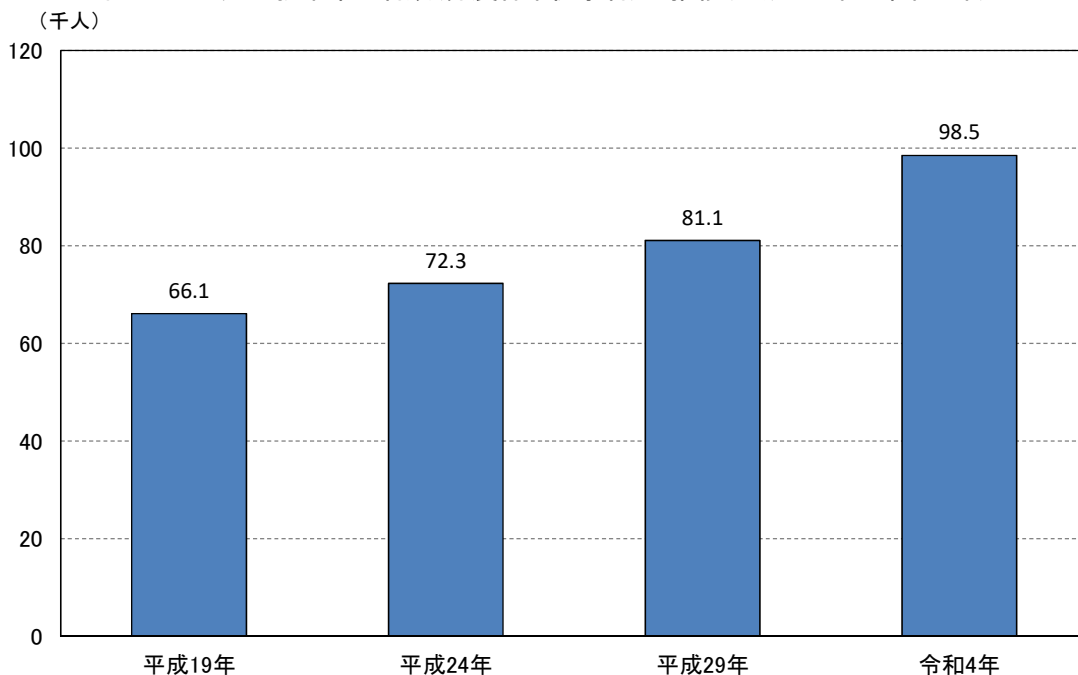
副業者比率（非農林業従事者に占める副業がある者の割合をいう。以下同じ。）をみると、4.5%となっており、平成29年に比べ0.7ポイントの上昇となっている。雇用形態別にみると「正規の職員」は2.3%（1.0ポイントの上昇）、「非正規の職員」は7.2%（1.2ポイントの上昇）となっている。（図IV-3）

図IV-3 雇用形態別副業者比率の推移(平成19年～令和4年)



- 非農林業従事者のうち追加就業希望者は9万8,500人で、平成29年に比べ1万7,400人増加  
非農林業従事者のうち追加就業希望者は9万8,500人で、平成29年に比べ1万7,400人の増加となっており、年々増加している。(図IV-4)

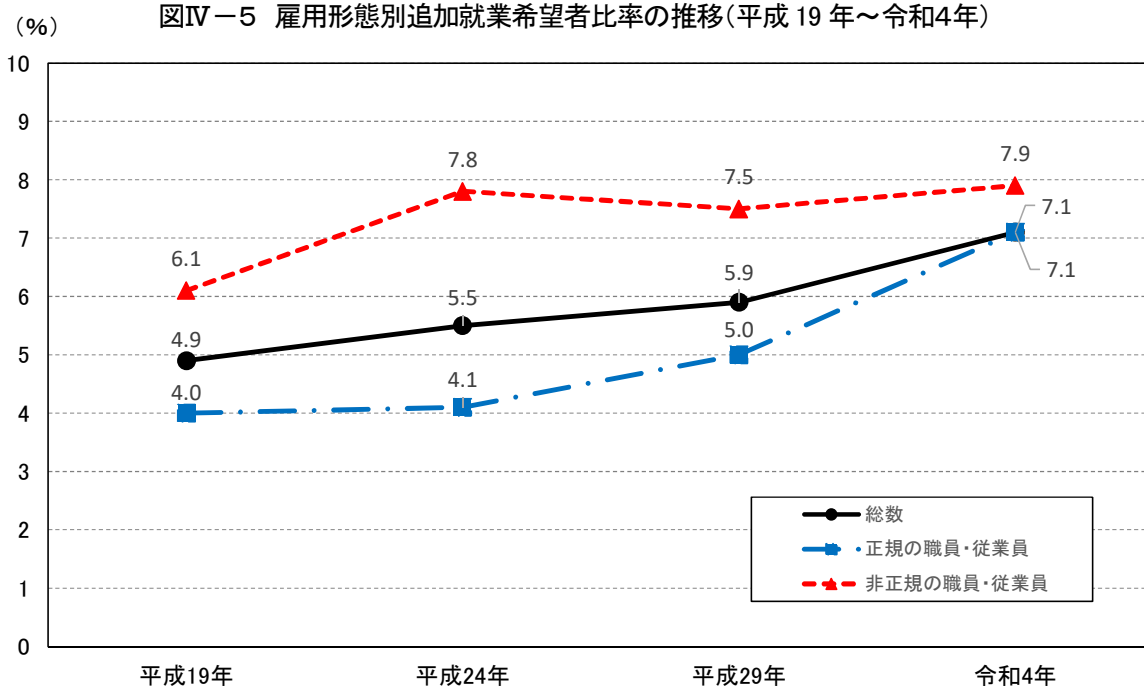
図IV-4 追加就業希望者数(非農林業従事者)の推移(平成19年~令和4年)



- 追加就業希望者比率は7.1%で、平成29年に比べ1.2ポイントの上昇

追加就業希望者比率(非農林業従事者に占める追加就業希望者の割合をいう。以下同じ。)をみると、7.1%となっており、平成29年に比べ1.2ポイントの上昇となっている。さらに、雇用形態別にみると「正規の職員」は7.1%(2.1ポイントの上昇)、「非正規の職員」は7.9%(0.4ポイントの上昇)となっている。(図IV-5)

図IV-5 雇用形態別追加就業希望者比率の推移(平成19年~令和4年)



### (3) フリーランスの数

○ 本業がフリーランスの数は3万9,200人で、有業者に占める割合は2.7%

○ 年齢階級別にみると、「45～54歳」が9,400人で最も多い

有業者のうち本業がフリーランスの数は3万9,200人となっており、有業者に占める割合が2.7%となっている。年齢階級別にみると、「45～54歳」が9,400人（有業者に占める割合2.6%）で最も多く、「65～74歳」が9,300人（同6.0%）、「55～64歳」が8,400人（同3.3%）などとなっている。（表IV-4）

表IV-4 年齢階級、フリーランスの本業・副業の別、フリーランスの数及び有業者に占める割合

フリーランスの本業・副業の別 年齢	実数					有業者に占める割合				
	総数	本業がフリーランス			副業のみ	総数	有業者に占める割合			
		本業のみ	本業及び副業	副業のみ			本業のみ	本業及び副業	副業のみ	
総数	47.4	39.2	37.8	1.4	8.2	3.3	2.7	2.6	0.1	0.6
15～24歳	0.4	0.2	0.2	-	0.2	0.3	0.2	0.2	-	0.2
25～34歳	3.7	3.0	2.6	0.4	0.7	1.6	1.3	1.1	0.2	0.3
35～44歳	7.8	6.1	6.0	0.1	1.6	2.8	2.2	2.1	0.0	0.6
45～54歳	11.7	9.4	8.9	0.5	2.3	3.2	2.6	2.4	0.1	0.6
55～64歳	10.1	8.4	8.3	0.1	1.7	3.9	3.3	3.2	0.0	0.7
65～74歳	10.4	9.3	9.2	0.1	1.1	6.7	6.0	6.0	0.1	0.7
75歳以上	3.3	2.8	2.7	0.1	0.5	6.3	5.3	5.1	0.2	1.0

## 4 育児・介護と就業

### (1) 育児と就業

#### ○ 育児をしている女性に占める有業者の割合が、7.2ポイントの上昇

15歳以上人口について、育児の有無別にみると、育児をしている者(※)は22万400人で、平成29年と比べ2万8,000人減少している。育児をしている者を男女別にみると、男性は10万1,500人、女性は11万8,900人となっている。就業状態別にみると、有業者は18万6,600人、無業者は3万3,700人で、無業者のうち女性が3万3,000人となっている。

育児をしている者に占める有業者の割合についてみると、84.7%で平成29年に比べ5.1ポイントの上昇となっている。男女別にみると、男性が99.3%で平成29年に比べ0.4ポイントの上昇、女性が72.2%で7.2ポイントの上昇となっている。

年齢階級別にみると、男性は全ての年齢階級において、90%を超えている。女性は「35～39歳」の77.5%が最も高く、男性と比べると全ての年齢階級において低くなっている。(表Ⅳ-5)

(※) 孫・弟妹等以外の未就学児の育児をしている者(詳しくは「用語の解説 46」を参照)

表Ⅳ-5 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別育児をしている15歳以上人口及び割合

(千人、%)

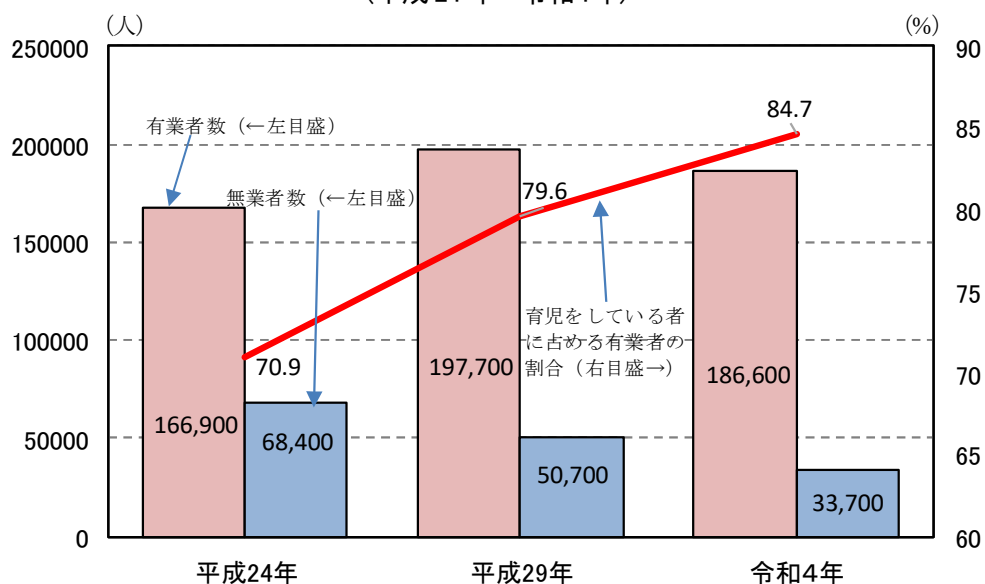
男女 就業状態 従業上の地位	年齢	総数	育児をしている者							
			総数	15～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45歳以上	
令和4年	実数	総数	2409.7	220.4	3.4	23.4	52.7	72.0	58.0	10.9
		有業者	1453.2	186.6	2.4	18.4	42.9	63.2	50.0	9.7
		うち仕事が主な者	1194.8	151.9	1.8	14.4	35.6	51.7	39.2	9.2
		うち仕事に従な者	255.9	34.4	0.6	3.9	7.3	11.4	10.8	0.5
		無業者	956.5	33.7	1.1	5.0	9.7	8.7	8.0	1.1
	割合	男	1155.4	101.5	1.7	9.3	21.7	33.7	26.4	8.7
		有業者	794.2	100.8	1.6	9.3	21.4	33.6	26.4	8.5
		うち仕事が主な者	753.2	100.2	1.5	9.3	21.3	33.4	26.2	8.5
		うち仕事に従な者	40.0	0.6	0.1	-	0.1	0.2	0.1	-
		無業者	361.3	0.7	0.1	-	0.4	0.1	-	0.1
	女	1254.3	118.9	1.7	14.1	30.9	38.3	31.6	2.2	
		有業者	659.0	85.8	0.8	9.0	21.5	29.7	23.6	1.2
		うち仕事が主な者	441.6	51.7	0.3	5.1	14.3	18.4	12.9	0.7
		うち仕事に従な者	215.9	33.8	0.4	3.9	7.2	11.1	10.7	0.5
		無業者	595.3	33.0	1.0	5.0	9.4	8.7	8.0	1.0
	割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	60.3	84.7	70.6	78.6	81.4	87.8	86.2	89.0
		うち仕事が主な者	49.6	68.9	52.9	61.5	67.6	71.8	67.6	84.4
		うち仕事に従な者	10.6	15.6	17.6	16.7	13.9	15.8	18.6	4.6
		無業者	39.7	15.3	32.4	21.4	18.4	12.1	13.8	10.1
割合	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	有業者	68.7	99.3	94.1	100.0	98.6	99.7	100.0	97.7	
	うち仕事が主な者	65.2	98.7	88.2	100.0	98.2	99.1	99.2	97.7	
	うち仕事に従な者	3.5	0.6	5.9	-	0.5	0.6	0.4	-	
	無業者	31.3	0.7	5.9	-	1.8	0.3	-	1.1	
割合	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	有業者	52.5	72.2	47.1	63.8	69.6	77.5	74.7	54.5	
	うち仕事が主な者	35.2	43.5	17.6	36.2	46.3	48.0	40.8	31.8	
	うち仕事に従な者	17.2	28.4	23.5	27.7	23.3	29.0	33.9	22.7	
	無業者	47.5	27.8	58.8	35.5	30.4	22.7	25.3	45.5	
平成29年	実数	総数	2453.4	248.4	7.4	29.3	67.3	74.0	56.3	14.0
		有業者	1458.5	197.7	6.0	21.9	51.5	58.9	46.2	13.1
		うち仕事が主な者	1185.6	155.5	4.6	17.1	39.9	47.6	35.1	11.3
		うち仕事に従な者	272.3	41.9	1.4	4.7	11.6	11.2	11.1	1.8
		無業者	994.9	50.7	1.4	7.4	15.9	15.1	10.1	0.9
	割合	男	1176.8	106.6	2.8	10.6	26.4	33.6	24.7	8.4
		有業者	810.7	105.4	2.8	10.6	26.3	33.0	24.3	8.4
		うち仕事が主な者	768.4	104.7	2.5	10.5	26.3	32.8	24.3	8.4
		うち仕事に従な者	42.1	0.6	0.3	-	-	0.3	-	-
		無業者	366.1	1.1	-	-	0.1	0.6	0.4	-
	女	1276.6	141.8	4.7	18.7	40.9	40.4	31.6	5.6	
		有業者	647.8	92.2	3.2	11.3	25.2	25.9	21.9	4.7
		うち仕事が主な者	417.2	50.8	2.1	6.6	13.6	14.8	10.8	2.9
		うち仕事に従な者	230.2	41.3	1.1	4.7	11.6	11.0	11.1	1.8
		無業者	628.8	49.6	1.4	7.4	15.7	14.5	9.7	0.9
	割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	59.4	79.6	81.1	74.7	76.5	79.6	82.1	93.6
		うち仕事が主な者	48.3	62.6	62.2	58.4	59.3	64.3	62.3	80.7
		うち仕事に従な者	11.1	16.9	18.9	16.0	17.2	15.1	19.7	12.9
		無業者	40.6	20.4	18.9	25.3	23.6	20.4	17.9	6.4
割合	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	有業者	68.9	98.9	100.0	100.0	99.6	98.2	98.4	100.0	
	うち仕事が主な者	65.3	98.2	89.3	99.1	99.6	97.6	98.4	100.0	
	うち仕事に従な者	3.6	0.6	10.7	-	-	0.9	-	-	
	無業者	31.1	1.0	-	-	0.4	1.8	1.6	-	
女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	有業者	50.7	65.0	68.1	60.4	61.6	64.1	69.3	83.9	
	うち仕事が主な者	32.7	35.8	44.7	35.3	33.3	36.6	34.2	51.8	
	うち仕事に従な者	18.0	29.1	23.4	25.1	28.4	27.2	35.1	32.1	
	無業者	49.3	35.0	29.8	39.6	38.4	35.9	30.7	16.1	

○ 育児をしている者に占める有業者の割合は、年々増加している

過去10年間の推移をみると、育児をしている有業者は平成24年から平成29年にかけては3万800人の増加となっているが、平成29年から令和4年にかけては1万1,100人の減少となっている。

一方、育児をしている者に占める有業者の割合についてみると、平成24年から令和4年にかけて増加している。(図IV-6)

図IV-6 就業状態別育児をしている者の数及び育児をしている者に占める有業者の割合の推移  
(平成24年～令和4年)



(2) 介護と就業

○ 介護をしている者に占める有業者の割合が、男女ともに増加している

15歳以上人口について、男女別、介護の有無別にみると、介護をしている者は14万6,500人で、男性は5万5,300人、女性は9万1,200人となっている。

介護をしている者を男女別、就業状態別にみると、有業者は男性が3万4,300人、女性が4万7,200人で、無業者は男性が2万1,000人、女性が4万4,000人となっている。

介護をしている者に占める有業者の割合についてみると、介護をしている男性は62.0%、介護をしている女性は51.8%と男女ともに平成29年に比べて上昇している。

介護をしている有業者を男女別、年齢階級別にみると、男性は「55～59歳」が6,700人（介護をしている有業者に占める割合19.5%）で最も多く、次いで「40～49歳」及び「60～64歳」が5,900人（同17.2%）などとなっている。女性は「55～59歳」が1万400人（同22.0%）で最も多く、次いで「50～54歳」が9,800人（同20.8%）、「60～64歳」が9,200人（同19.5%）などとなっている。（表IV-6）

表IV-6 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別介護をしている15歳以上人口及び割合  
(千人、%)

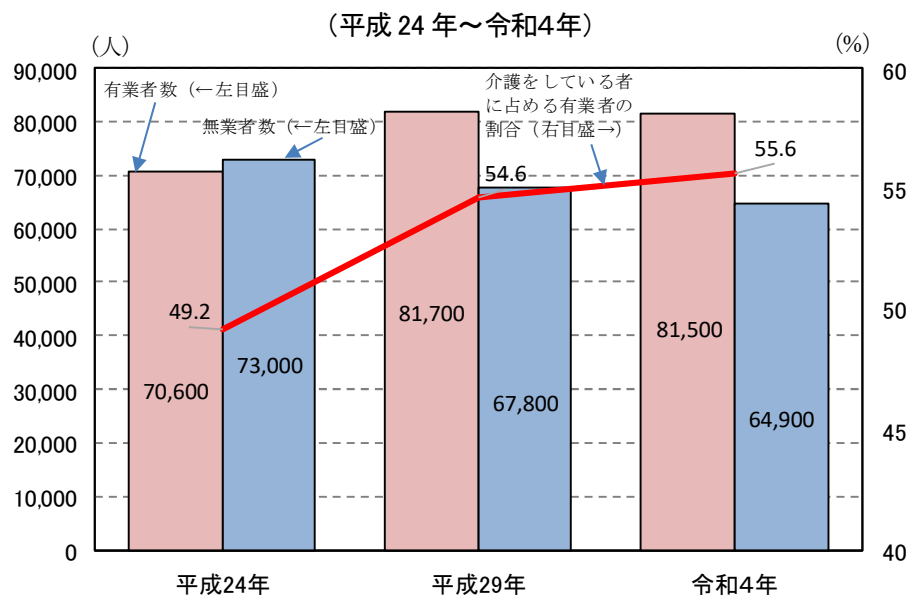
男女 就業状態 従業上の地位	年齢	総数	介護をしている者									
			総数	40歳未満	40～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上		
令和4年	実数	総数	2,409.7	146.5	10.7	18.2	20.5	23.2	23.1	17.2	33.4	
		有業者	1,453.2	81.5	7.1	13.8	15.0	17.1	15.1	6.7	6.6	
		うち雇用者	1,320.9	71.3	6.9	12.5	13.4	16.3	13.2	4.9	4.0	
		無業者	956.5	64.9	3.7	4.4	5.5	6.0	8.0	10.5	26.9	
	男	有業者	1,155.4	55.3	4.6	7.1	6.4	8.3	7.5	7.4	14.1	
		うち雇用者	794.2	34.3	3.6	5.9	5.3	6.7	5.9	3.4	3.6	
		無業者	361.3	21.0	0.9	1.2	1.1	1.5	1.6	4.0	10.5	
		(有業率)	(60.3)	(55.6)	(66.4)	(75.8)	(73.2)	(73.7)	(65.4)	(39.0)	(19.8)	
	女	有業者	1,254.3	91.2	6.3	11.1	14.1	14.9	15.7	9.8	19.3	
		うち雇用者	659.0	47.2	3.5	8.1	9.8	10.4	9.2	3.4	2.8	
		無業者	609.2	42.3	3.4	7.5	8.5	10.1	8.2	2.8	1.8	
		(有業率)	(52.5)	(51.8)	(55.6)	(73.0)	(69.5)	(69.8)	(58.6)	(34.7)	(14.5)	
割合	男	総数	-	100.0	7.3	12.4	14.0	15.8	15.8	11.7	22.8	
		有業者	-	100.0	8.7	16.9	18.4	21.0	18.5	8.2	8.1	
		うち雇用者	-	100.0	9.7	17.5	18.8	22.9	18.5	6.9	5.6	
		無業者	-	100.0	5.7	6.8	8.5	9.2	12.3	16.2	41.4	
	女	総数	-	100.0	6.9	12.2	15.5	16.3	17.2	10.7	21.2	
		有業者	-	100.0	7.4	17.2	20.8	22.0	19.5	7.2	5.9	
		うち雇用者	-	100.0	8.0	17.7	20.1	23.9	19.4	6.6	4.3	
		無業者	-	100.0	6.4	6.8	9.8	10.2	14.5	14.8	37.3	
	平成29年	実数	総数	2,453.4	149.5	12.1	18.4	18.1	23.5	25.8	19.8	31.9
			有業者	1,458.5	81.7	8.3	14.3	13.5	17.3	15.4	7.7	5.1
			うち雇用者	1,313.4	71.3	8.0	13.2	12.9	15.8	12.9	5.4	3.1
			無業者	994.9	67.8	3.8	4.1	4.6	6.1	10.4	12.1	26.7
男		有業者	1,176.8	54.1	4.8	5.5	5.3	7.6	10.4	8.4	12.2	
		うち雇用者	810.7	33.2	3.6	4.8	4.5	6.7	7.2	3.7	2.7	
		無業者	366.1	21.0	1.3	0.7	0.7	0.9	3.2	4.7	9.5	
		(有業率)	(59.4)	(54.6)	(68.6)	(77.7)	(74.6)	(73.6)	(59.7)	(38.9)	(16.0)	
女		有業者	1,276.6	95.4	7.3	12.9	12.9	15.9	15.4	11.4	19.7	
		うち雇用者	647.8	48.5	4.7	9.5	9.0	10.7	8.2	4.0	2.5	
		無業者	590.7	42.6	4.6	9.0	8.6	9.6	7.0	2.2	1.5	
		(有業率)	(50.7)	(50.8)	(64.4)	(73.6)	(69.8)	(67.3)	(53.2)	(35.1)	(12.7)	
割合	男	総数	-	100.0	8.1	12.3	12.1	15.7	17.3	13.2	21.3	
		有業者	-	100.0	10.2	17.5	16.5	21.2	18.8	9.4	6.2	
		うち雇用者	-	100.0	11.2	18.5	18.1	22.2	18.1	7.6	4.3	
		無業者	-	100.0	5.6	6.0	6.8	9.0	15.3	17.8	39.4	
	女	総数	-	100.0	7.7	13.5	13.5	16.7	16.1	11.9	20.6	
		有業者	-	100.0	9.7	19.6	18.6	22.1	16.9	8.2	5.2	
		うち雇用者	-	100.0	10.8	21.1	20.2	22.5	16.4	5.2	3.5	
		無業者	-	100.0	5.5	7.2	8.3	11.1	15.4	15.8	36.9	

○ 介護をしている者に占める有業者の割合は、過去 10 年間で増加している

過去 10 年間の推移をみると、介護をしている有業者は平成 24 年から平成 29 年にかけては 1 万 1,100 人の増加となっているが、平成 29 年から令和 4 年にかけては 200 人の減少となっている。

一方、介護をしている者に占める有業者の割合についてみると、平成 24 年から令和 4 年にかけて増加している。(図Ⅳ-7)

図Ⅳ-7 就業状態別介護をしている者の数及び介護をしている者に占める有業者の割合の推移



## V 主要指標の全国比較

有業率(15歳以上人口)

テレワーク実施の頻度80%以上比率及び  
過去1年間における転職者比率

(%)

(%)

都道府県	総数	順位	男	順位	女	順位
全国	60.9	-	69.1	-	53.2	-
北海道	57.2	39	66.5	33	49.1	44
青森県	56.7	44	65.3	42	49.3	43
岩手県	59.1	30	67.3	25	51.5	32
宮城県	59.5	26	68.1	20	51.5	32
秋田県	56.3	46	65.9	38	47.8	46
山形県	59.6	24	67.2	28	52.7	20
福島県	59.2	27	68.3	18	50.5	36
茨城県	60.5	17	68.7	15	52.5	24
栃木県	61.0	13	69.4	10	52.8	18
群馬県	61.3	10	68.8	13	53.9	12
埼玉県	61.3	10	69.8	8	53.0	16
千葉県	60.8	14	69.2	12	52.7	20
東京都	66.6	1	74.6	1	59.0	1
神奈川県	62.6	5	71.3	3	54.3	10
新潟県	58.8	32	66.1	36	51.9	30
富山県	60.6	16	68.8	13	53.0	16
石川県	61.3	10	68.2	19	54.9	4
福井県	63.5	2	71.1	4	56.5	2
山梨県	62.0	6	70.1	6	54.2	11
長野県	62.0	6	69.4	10	54.9	4
岐阜県	61.9	8	69.9	7	54.4	8
静岡県	61.9	8	69.7	9	54.4	8
愛知県	62.8	3	71.4	2	54.5	7
三重県	60.2	20	68.4	17	52.4	26
滋賀県	62.8	3	71.0	5	55.0	3
京都府	60.2	20	67.3	25	53.9	12
大阪府	59.9	22	67.9	22	52.7	20
兵庫県	57.9	36	66.6	30	50.2	39
奈良県	55.1	47	64.0	45	47.3	47
和歌山県	57.4	37	66.6	30	49.5	42
鳥取県	59.7	23	66.6	30	53.5	15
島根県	59.2	27	66.9	29	52.0	28
岡山県	59.2	27	67.4	24	51.7	31
広島県	60.3	19	68.7	15	52.5	24
山口県	56.8	43	65.9	38	48.7	45
徳島県	56.5	45	63.3	47	50.3	38
香川県	58.2	35	66.2	35	50.8	35
愛媛県	57.0	42	65.2	43	49.7	41
高知県	57.2	39	63.7	46	51.5	32
福岡県	59.6	24	67.6	23	52.6	23
佐賀県	60.4	18	68.0	21	53.7	14
長崎県	57.2	39	65.1	44	50.4	37
熊本県	59.0	31	66.0	37	52.8	18
大分県	57.3	38	65.7	41	49.9	40
宮崎県	58.7	33	66.3	34	52.0	28
鹿児島県	58.5	34	65.8	40	52.2	27
沖縄県	60.8	14	67.3	25	54.6	6

都道府県	テレワーク80%比率	順位	転職者比率	順位
全国	17.9	-	4.5	-
北海道	12.2	10	4.2	16
青森県	9.3	25	3.8	34
岩手県	6.6	45	4.1	20
宮城県	12.2	10	4.6	8
秋田県	7.8	40	3.8	34
山形県	8.0	37	4.0	26
福島県	7.9	38	3.9	30
茨城県	12.9	8	3.9	30
栃木県	10.3	17	4.2	16
群馬県	8.1	35	4.3	14
埼玉県	22.1	3	4.7	6
千葉県	21.7	4	4.6	8
東京都	25.6	1	5.4	1
神奈川県	24.5	2	5.1	4
新潟県	9.4	23	3.8	34
富山県	8.9	29	3.6	39
石川県	9.1	26	3.8	34
福井県	5.5	47	3.5	42
山梨県	10.5	16	3.6	39
長野県	7.2	42	4.0	26
岐阜県	10.0	19	4.1	20
静岡県	10.0	19	4.1	20
愛知県	11.4	13	4.2	16
三重県	7.1	44	3.8	34
滋賀県	10.0	19	4.4	10
京都府	13.9	6	4.4	10
大阪府	14.1	5	4.9	5
兵庫県	11.0	15	4.3	14
奈良県	12.6	9	4.1	20
和歌山県	8.6	31	3.3	46
鳥取県	8.1	35	3.5	42
島根県	9.1	26	3.9	30
岡山県	11.1	14	4.4	10
広島県	8.4	33	4.0	26
山口県	7.2	42	4.1	20
徳島県	7.8	40	3.4	45
香川県	8.3	34	3.9	30
愛媛県	8.9	29	3.3	46
高知県	9.1	26	3.5	42
福岡県	11.8	12	5.4	1
佐賀県	8.5	32	4.1	20
長崎県	7.9	38	3.6	39
熊本県	9.4	23	4.7	6
大分県	6.6	45	4.0	26
宮崎県	10.3	17	4.2	16
鹿児島県	9.5	22	4.4	10
沖縄県	13.4	7	5.3	3



雇用者(役員を含む)に「正規の職員」の占める比率

管理的職業従事者(女性)及び  
週間就業時間(週60時間以上)の比率

(%)							(%)				
都道府県	総数	順位	男	順位	女	順位	都道府県	女性比率	順位	週60時間以上比率	順位
全国	59.4	-	71.6	-	45.3	-	全国	15.3	-	5.7	-
北海道	56.5	45	69.3	44	41.9	43	北海道	17.4	13	6.8	47
青森県	61.0	14	73.9	4	47.0	18	青森県	20.9	5	4.6	10
岩手県	61.1	13	72.5	19	48.2	12	岩手県	15.0	29	5.0	19
宮城県	61.4	11	72.7	14	47.9	14	宮城県	17.5	12	5.5	31
秋田県	61.9	7	71.8	28	50.6	5	秋田県	15.6	24	3.6	1
山形県	63.5	2	72.4	21	53.7	1	山形県	18.7	9	4.5	6
福島県	62.0	6	72.6	18	48.5	10	福島県	13.1	37	4.8	16
茨城県	59.2	29	72.0	26	43.3	33	茨城県	11.5	41	5.4	28
栃木県	59.7	24	73.7	5	42.5	36	栃木県	16.8	16	5.3	27
群馬県	58.0	35	70.7	39	43.0	34	群馬県	10.7	45	5.1	22
埼玉県	58.2	34	71.1	35	42.0	42	埼玉県	8.9	46	6.2	40
千葉県	59.9	22	72.3	23	44.7	26	千葉県	13.0	38	6.2	40
東京都	62.5	3	71.2	33	52.3	3	東京都	15.9	22	6.2	40
神奈川県	60.0	21	72.3	22	44.6	27	神奈川県	13.3	36	6.2	40
新潟県	61.6	10	74.1	2	47.2	16	新潟県	8.8	47	3.9	3
富山県	63.9	1	73.7	6	52.4	2	富山県	11.0	44	4.2	4
石川県	61.7	9	71.8	27	50.5	7	石川県	11.3	42	5.4	28
福井県	62.0	5	72.2	24	50.5	6	福井県	13.8	34	4.6	10
山梨県	57.8	37	71.0	36	42.4	38	山梨県	16.1	20	6.1	39
長野県	59.1	30	72.4	20	43.9	31	長野県	16.1	20	5.7	32
岐阜県	57.5	41	71.4	32	41.7	44	岐阜県	14.1	33	5.9	36
静岡県	58.7	32	71.5	30	43.7	32	静岡県	15.3	28	5.1	22
愛知県	59.7	25	73.7	7	42.2	39	愛知県	14.4	32	5.8	35
三重県	58.0	36	72.7	15	40.6	46	三重県	15.6	24	5.7	32
滋賀県	56.9	43	70.7	38	40.3	47	滋賀県	15.6	24	5.1	22
京都府	55.9	46	68.3	47	42.7	35	京都府	16.2	19	6.3	45
大阪府	56.6	44	69.4	43	42.5	37	大阪府	17.4	13	6.0	38
兵庫県	57.6	39	71.4	31	42.1	40	兵庫県	19.1	6	5.7	32
奈良県	55.8	47	69.0	46	41.1	45	奈良県	16.8	16	6.2	40
和歌山県	58.7	33	73.6	8	42.1	41	和歌山県	19.0	8	5.4	28
鳥取県	61.2	12	71.7	29	49.8	8	鳥取県	23.3	2	4.5	6
島根県	59.9	23	70.6	40	47.8	15	島根県	12.4	40	4.5	6
岡山県	60.6	16	73.2	10	46.3	21	岡山県	15.0	29	5.1	22
広島県	59.6	26	72.8	13	44.1	28	広島県	17.2	15	5.0	19
山口県	60.5	18	74.0	3	45.0	25	山口県	15.5	27	4.9	18
徳島県	62.3	4	72.7	16	51.1	4	徳島県	23.8	1	5.0	19
香川県	61.8	8	74.6	1	47.1	17	香川県	17.9	10	5.9	36
愛媛県	60.6	17	73.3	9	46.7	20	愛媛県	16.7	18	4.7	13
高知県	60.4	19	71.1	34	49.6	9	高知県	21.6	3	4.6	10
福岡県	57.2	42	69.7	42	44.0	30	福岡県	17.9	10	6.5	46
佐賀県	60.2	20	73.0	11	46.8	19	佐賀県	21.0	4	4.7	13
長崎県	59.0	31	72.2	25	45.4	23	長崎県	15.8	23	4.7	13
熊本県	59.5	28	70.4	41	48.4	11	熊本県	15.0	29	5.1	22
大分県	61.0	15	72.6	17	48.0	13	大分県	13.0	38	4.5	6
宮崎県	59.6	27	72.9	12	45.9	22	宮崎県	13.8	34	4.8	16
鹿児島県	57.6	40	70.9	37	44.0	29	鹿児島県	19.1	6	4.4	5
沖縄県	57.8	38	69.1	45	45.2	24	沖縄県	11.3	42	3.6	1